

下野市行政改革推進委員会 議事録

- ・ 審議会等名 平成30年度 第1回下野市行政改革推進委員会
- ・ 日 時 平成30年8月6日（月）午後1時30分から2時40分
- ・ 場 所 下野市役所 2階 203会議室
- ・ 出席委員 杉原弘修会長、青柳庄一委員、伊澤和子委員、大越歌子委員、稲田智秀委員、手塚英男委員、百武亘委員、宮崎真人委員、小島恒夫委員
- ・ 欠席委員 なし
- ・ 市側出席者 板橋副市長、池澤教育長、長総合政策部長、梅山総務部長、上野市民生活部長、山中健康福祉部長、瀧澤産業振興部長、高德建設水道部長、星野議会事務局長、坪山教育次長、柏崎会計管理者
(事務局) 谷田貝総合政策課長、荻原課長補佐、猪瀬副主幹、菊地主事
- ・ 公開・非公開の別 (公開 ・ 一部公開 ・ 非公開)
- ・ 傍聴者 なし
- ・ 報道機関 なし
- ・ 議事録(概要) 作成年月日 平成30年11月 1日

○次第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事
 - (1) 議事録署名人の指名
 - (2) 第三次下野市行政改革大綱実施計画進捗状況報告 (H30.3.31 現在) について
 - (3) 平成30年度下野市行政改革推進委員会日程について
 - (4) その他
- 4 閉 会

○開会

(事務局) 平成30年度第1回下野市行政改革推進委員会を開会いたします。初めに、委員構成に変更がございましたので、ここでご報告させていただきます。下野市行政改革推進委員会委員名簿をご覧ください。下野市PTA連絡協議会の役員改選により、宮崎真人様に委員委嘱をしております。また、公募委員として委嘱しておりました川上委員より、委員辞退の申し出がありました。以上のことから、今年度は、名簿のとおり、9名の委員により委員会を実施してまいりますので、よろしくお願いたします。

○あいさつ

(事務局) それでは、開会に当たりまして、当委員会の杉原会長より、ご挨拶を申し上げます。

(杉原会長) 皆様、こんにちは。お久しぶりでございます。それでは、本日の会議、どう

ぞよろしく願いいたします。

(事務局) ありがとうございます。続きまして、行政改革推進本部の板橋副市長よりご挨拶を申し上げます。

(板橋副市長) 皆様、こんにちは。本来ですと、本部長であります広瀬市長がご挨拶申し上げますところでございますが、本日の公務都合により、私の方から一言ご挨拶を申し上げたいと思います。杉原会長始め委員の皆様には、この猛暑の中、また、お忙しい中、平成30年度第1回目の行政改革推進委員会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

下野市は、今年度、市制施行後13年目ということで、干支一巡いたしまして次なる段階に入ったという感覚でおります。合併後12年は、町から市へ移り変わる中で、市としての行財政基盤を確立することがその一歩であると考え、その基礎固めに努力してきたところでございます。その結果、合併時に大きな問題がございました財政状況も大きく改善され、県内でもトップクラスの財政健全性が維持されております。この8月から、広瀬市長も4期目をスタートさせるということで船出となりますが、現在の日本は海図がない時代とも言われておりまして、それほど大きな変革の時期に入っているのではないかと思います。行政は、かつて人類が経験したことのない、ものすごいスピードでの人口減少時代・少子高齢化時代において山積する行政課題もあり、また、市民ニーズも多様化しております。これらに 대응していくためには、将来を見越した行財政改革をさらに進め、簡素で効率的な市役所を構築していくことが必要であると考えております。また、1月に本市の職員が大変な不祥事を起こしました。現在、コンプライアンス確立委員会において、その原因や組織の立てなおし等についてご議論いただいているところでございますが、そういったものに対しても、しっかりと取り組んでいかなくてはならないと思っております。

さて、この行財政改革でございますが、今回の市長選におかれましても市長の公約の筆頭に掲げてございます。現在実施しております第三次行政改革大綱では、行政サービスのより一層の質的向上を図り、よりスピード感を持って実施していくこととし、成果を重視する目標管理型の行政経営への転換を図ってございます。具体的には、事業ごとに可能な限り数値目標や達成目標を設定し、取組のスケジュールを明確に「見える化」してございます。第三次行政改革大綱は平成27年度から平成31年度までの5年計画となっており、7月25日に開催いたしました本部会におきまして、この計画期間3年目である平成29年度の進捗状況について取りまとめを行いました。お手元の資料については、90項目における進捗状況を取りまとめたものとなっており、委員の皆様には、進捗状況とその評価について忌憚のないご意見をお伺いしたいと思います。市民の目線で評価が妥当でないというものがございましたら、また、B評価の取組みにおける今後の対応につきましても、積極的にご意見をいただきたいと思います。本日は、今後の事務事業評価に係る行政評価市民評価について、委員会のスケジュール等についても説明を行

います。

最後となりますが、千年猛暑とも言われるこの猛暑の中、委員の皆様につきましては、ご自愛くださいますようご祈念申し上げまして挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

(事務局) ありがとうございます。

[市側出席者自己紹介]

○議事

(1) 議事録署名人の指名

(杉原会長) 今回の議事録署名委員を指名させていただきます。今年度第1回目ということで、名簿順に従いまして、青柳委員、伊澤委員になりますのでお願ひいたします。

(2) 第三次下野市行政改革大綱実施計画進捗状況報告 (H30. 3. 31 現在) について

(杉原会長) 第三次下野市行政改革大綱実施計画進捗状況報告 (H30. 3. 31 現在) について事務局より説明をお願いします。

(事務局) [資料1に基づき説明]

1頁目の平成29年度取組概要ですが、第三次下野市行政改革大綱及び同実施計画の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間としており、今回の報告書は計画3年目の平成29年度における進捗状況についての報告であります。全92項目のうち、平成28年度までに計画が完了した項目が2項目ありましたので、平成29年度の実施項目は90項目でありました。「計画どおり」のA評価が87項目で全体の97%、「やや遅れている」のB評価が3項目で全体の3%であり、「計画以上」のS評価と「ほとんど進んでいない」のC評価はありませんでした。

前年に引き続き、比較的計画どおり推進が図られた1年であったと考えられますが、B評価の3項目については、変化する社会情勢への迅速かつ適切な対応や課題等の検証により、問題解決に向けて取組むことが重要であると思われまます。一番下の表では、参考としまして、重点項目ごとの評価結果を示しております。なお、計画以上とするS評価はありませんでしたが、項目によっては数値目標を超えているものもございました。しかし、その数値目標を超えたという結果が、積極的な働きかけや工夫などによって得られたものではないケースも見受けられたことから、S評価とはせず、計画どおりのA評価とさせていただきます。

2頁目は「取組における財政効果について」であり、行政サービスの向上や人材育成の推進など、成果等が金額に換算できない実施項目もあるため、概算の数字となりますが、平成29年度においては、合計で1億2,672万1千円の財政効果がありました。

重点項目別では、重点項目1「市民との協働によるまちづくりの推進」において、495万1千円の財政効果がありました。これは、栃木県わがまち未来創造事業交付金によるものであり、下野市産業祭などの既存イベントについて、交付対象となるようリニューアルのうえ実施することで、交付金を受けることができ、経費への振替えをすることができました。

重点項目2「効率的・効果的な行政経営の推進」では、1,333万9千円の財政効果があ

りました。学校学習機材の更新等による減が875万3千円、権限移譲となった事務に係る栃木県市町村総合交付金が458万6千円でありました。学校学習機材の更新等においては、専門業者による精査のうえ、国分寺地区小中学校で使用していたパソコンのタブレット化や発注方法の変更を実施し、前回の契約額と比べて経費を削減することができましたことから財政効果額としました。地方分権改革の一つである権限移譲については、県で実施していた事務を権限移譲により市で行うこととした場合、その事務に係る経費分として、県より交付金が入ってきます。市では、権限移譲により増えた業務に対し、所管課の職員の増員などはせず、既存の人員配置で対応しており、権限移譲をしたことで発生した経費は特になくことから、交付金の額をそのまま財政効果額としております。

重点項目3「将来にわたり持続可能な財政運営の推進」では、1億843万1千円の財政効果がありました。運営費等補助金の見直しによる減が5万2千円、市債の繰上げ償還による利子等の減が221万4千円、国債等の債券運用による収入が1,381万6千円、市広報紙・ホームページ等への有料広告収入が57万円、寄付された事務用封筒の活用による経費節減が55万円、窓口用封筒への有料広告収入が27万3千円、公売地の売却収入が2,062万円、地方創生推進交付金として148万7千円、地方創生拠点整備交付金として6,884万9千円の効果額がありました。地方創生推進交付金については、平成28年度に個々に実施していた地方創生に関わる既存事業を組み合わせ、しもつけ未来プロモーション事業として、交付金の対象となるよう国の施策に合わせた事業展開を実施することにより、交付金を経費に充てることができましたことから、財政効果額として計上いたしました。地方創生拠点整備交付金については、かねてから再整備・リニューアルの求められていた旧3町の施設を、市民活動拠点や周遊型観光ルートの拠点づくり、地域活性化といった地方創生の観点から求められるニーズと融合させることにより、国の交付金の採択を受けることができたことから、財政効果額としました。

財政効果額の対象としている内容は、基本的には、経費削減と収入確保の2つであります。経費削減については、取組における効果により前年度と比べて経費が削減された額を計上しております。収入確保については、取組における当年度の収入額を計上しております。

その他の効果額として、庁内情報システム導入費用適正化審査により3,279万9千円の効果額があり、庁内に導入する情報システムの内容について事前に専門の見地から審査することで、適正な価格まで減額することができました。経費の削減ができましたが、前年度との比較ではなく想定額との比較であるため、財政効果額とはしておりません。

3頁目は、「報告書の見方について」ということで記載しております。9頁以降の報告書は、5か年の計画における進捗管理を縦の時系列で表しており、左から、年度・年度計画・取組内容・進捗状況・財政効果額が確認できるようになっております。進捗状況には、その年度の具体的な実施内容を記載し、年度計画や取組内容と比較したうえで総合的に判断し、取組の進捗状況において、計画よりも進んでいる場合はS評価、計画どおりに進んでいる場合はA評価、計画よりも多少遅れている場合はB評価、計画よりも大幅に遅れている場合はC評価の4段階で評価しております。なお、平成30年度の取組内容には、平成29年度進捗状況や平成30年度の年度計画の内容を基に、取り組むべき内容を記載しております。

4頁目には、参考としまして年度別進捗状況の表を掲載しており、全体における進捗の推移が分かるようにしてあります。「計画どおり」のA評価が計画当初より多い状況ではありますが、

第二次行政改革大綱実施計画において最終評価がA評価であった項目であっても、第三次に継続し推進すべきとしたこと、また、第二次の多くの項目で所管課を関係各課としておりましたが、実施主体となる部署が曖昧であったため、第三次では可能な限り所管課を明確化し、所管課における計画実施に向けた意識が強化されたことによるものと考えております。

個々の実施項目についての説明は省略させていただきます。つきましては、平成29年度進捗状況報告書についての意見・提言等を委員の皆様から頂きたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(杉原会長) ありがとうございます。ただいま、事務局より報告書についてのご説明をいただきました。平成30年度進捗状況報告書については事前にお渡ししてございますので、お目通しいただいた方もいらっしゃるかと思いますが、ご覧になりまして、委員の皆様から何かご感想などございましたら、どうぞお願いいたします。私は、毎年のように報告書を見させていただいて、特に今年はつくづく感じましたが、下野市は本当に恵まれた自治体であるとの印象を受けました。岡山県倉敷市や広島県呉市など、皆様もご存じのとおり、今年の大雨で大変な被害を受けておりますが、その市での進捗状況報告というものが一体どういうものになるのだろうかと思惟しますと、この3年間の進捗状況においてA評価が多いことやC評価が無いという状況は、市職員の方の努力だけではとても出来ないものであり、天災や災害に遭わなかった自治体の利点であろうと思惟します。私は、実際には倉敷市や呉市などの実状などを詳しく見てはございませんが、こういうことが一度起きてしまうと、このような進捗状況は本当にものすごく変わってしまうのではないかと、おそらくそこでの行政改革や実施状況などは大変なことになっているのではないかと思惟しながら、目を通してございまして、下野市は恵まれた自治体であるとの印象を真っ先に持ちました。皆様はどのようなご感想をお持ちになってお読みになったのでしょうか。

(小島委員) 70頁の「下野市職員人材育成基本方針等の推進」についてA評価とあります。進捗状況では、資格取得支援等の助成承認者が10名であったということですが、これは383名の市職員全体の2.6%でありますので、あまりにも少ない数字ではないかと思惟します。なぜA評価であるのかと見てみますと、取組内容として、制度の周知と利用促進というような非常に曖昧な目標が設定されています。先ほどの副市長の挨拶の中にもございましたが、この取組についても、職員の何%というような数値目標を設定した方がよろしいのではないのでしょうか。目標が曖昧であるために、全てがA評価となっているのではないのでしょうか。下野市人材育成基本方針の改定版概要によりますと、最後の結論的ところで、全庁的な学習風土の醸成ということが掲げられておりますが、この2.6%という数字からは疑問が残りますし、副市長の挨拶の中で非常に世の中が激動しているとございましたが、その流れに対応しきれないのではないかと懸念がございまして、「利用促進」として設定された目標を今後も継続し進めていくのかお伺いいたします。

(梅山総務部長) A評価との判断につきましては、毎年実施する資格取得の支援に対して、利用促進に向けて周知したところ、助成希望があり、職員のスキルアップを推進することができましたことからA評価とさせていただきます。この目標設定におきまして、何名というような具体的な数値目標を設定した方が良いのではないかとございます、全ての職員が新たに資格を取得しなければならない業務があるということでもございませんし、また、業務を遂行するにあたりスキルアップのために職員自らが努力していることに対して助成している状況でございますので、目標値の設定につきましては、今後の計画の見直しの中で、具体的な数値目標が良いのか等検討していければと考えております。

(小島委員) 下野市人材育成基本方針の基本理念としまして、職員のプロ意識、市民に信頼される職員を目指す、市民協働の3つとしておりますが、プロ意識を目指すということであれば、数値目標の設定が必要ではないかと思いましたが、今後ご検討くださいますようお願いいたします。

(板橋副市長) 見える化すべきとの意見が出されましたが、私も目標を設定し、職員を育成する必要があると思います。ただし、合併以来、職員の数も減らしてきており、なかなか長期の研修に出せない状態も現実にはございますので、非常に歯痒い状況が続いております。例えば、総務省の管轄であります市町村アカデミーでは、本当に充実したカリキュラムがあり、是非職員に行っていただきたいと思いますが、税務研修などでは11日間というように、どうしても長期の研修となってしまいますので、現場では研修に出しづらいということがあります。なんとか工夫しまして、様々な機会を捉えて、職員の資質アップに結び付くような動きをしていきたいと思っております。

(小島委員) 26頁「審議会等委員の公募と女性委員の積極的登用」では、女性委員の比率35%以上を目標としており、35.7%の結果であったと記載されています。先週開催されました図書館協議会では、10名の委員のうち8名が女性委員でありました。逆に女性委員が極端に多い委員会もございますので、このあたりのバランスに疑問を持ちました。確かに、図書館協議会と言いますと、なかなか男性が参入してこない分野ではあると思っております。役所側というより市民側の問題とも考えられますが、2名の男性委員は、委員長の方と小学校長であり、実質的には市民からの男性委員がいない状況でありますので、このような偏りが見られる委員会運営についてどのようにお考えなのか伺います。

(池澤教育長) 図書館協議会の前委員の中には、男性の公募委員が1名ございましたが、今回は希望がありませんでした。また、読み聞かせボランティア団体等から選出いただいた方がすべて女性であったことから、女性委員が多くなっております。「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」において、委員の男女構成比としまして、男女いずれかの委員数が30%未満とならないよう努めることと定めてございますので、今後は、要綱に沿った形で検討してまいりたいと考えております。

- (杉原会長) 委員会等には、その性格によっては、公募委員のほとんどが女性というような状況も、また、男性の入りづらいものも確かにあるのではないかと思います。ありがとうございました。
- (小島委員) 93頁から95頁にかけて、下野市農業公社・下野市観光協会・グリムの里いしばしの3つの活性化が掲げられておりますが、下野市社会福祉協議会についてはいかがでしょうか。先日、県の福祉部より、下野市の社会福祉協議会の活動が目立たないと厳しいご指摘があったことについて聞き及んでございますので、この報告書にはございませんが、下野市社会福祉協議会が問題なく活発に活動されているのかお伺いいたします。
- (山中健康福祉部長) ご指摘されるとおり、社会福祉協議会の活動については、市民の方には分かりづらいということもありますので、市からも、様々な活動を積極的に実施するようお願いしているところであります。その中で、市職員と社会福祉協議会職員の人事交流を実施したり、事務局長を再任用ということで市から配置するなど、社会福祉協議会の組織においても活性化を図っている段階でございますので、今後、いろいろと変わっていくものと考えております。
- (小島委員) 活性化ということについて、市では誰がどのようにチェックしているのでしょうか。農業公社や観光協会の活動が適正であるかどうか、補助金等が出されていると思いますので、それに対する効果が十分上がっているのかということ、どの部署がチェックされているのでしょうか。
- (板橋副市長) 社会福祉協議会においては、理事会がございまして、私も理事の一人でございますが、年度当初では予算や事業についての説明がございまして、そのような中で、市の希望等も伝えられます。所管課ということであれば社会福祉課であり、多額の補助金も出してございますし、また、市の事業と社会福祉協議会の仕事の分担ということで、例えば、第2期下野市地域福祉計画及び下野市地域福祉活動計画では、社会福祉協議会と市が協働で実施していく計画となっており、その計画づくりの中で相当整理させていただいているところでございます。県全体の中で目立たないと指摘が、どの部分にあるのか不明でありますので、確認した上で問題があれば、至急、協働により改善していきたいと思っております。ただし、通常実施するところの社会福祉協議会としての仕事は遂行していると思っておりますし、欠けている部分があるとするれば、私個人としましては、他市と比較しまして、市民に対するPR等が不足しているのではないかと感じております。いずれにしろ、確認はしたいと思っております。
- (小島委員) 一つの事例としまして、昨年日光市で開催されました全国社会福祉協議会への参加者数が、県内のある町の社会福祉協議会関係者が44名であり、下野市では4名でした。小さなことではございますが、そういうところから、県では勢いの違いを感じ取っているとの話を聞き及んでおります。
- (杉原会長) ありがとうございました。他にいかがでしょうか。それでは、後でお気付きの点がございましたら、会議はまだ続きますので、その時にご発言いただけ

れば結構ですので、進捗状況報告書については、これで終了とさせていただきます。

(3) 平成30年度下野市行政改革推進委員会日程について

(杉原会長) 平成30年度下野市行政改革推進委員会日程について、事務局より説明をお願いします。

(事務局) [資料2に基づき説明]

本年度の行政改革推進委員会のスケジュールであります。本日も含めまして5回の会議を予定しております。

次回からは、行政評価市民評価ということで、市が実施する事務事業の中から10事業を選定し、市の内部で評価した事務事業評価(=行政評価)について、「市民感覚と乖離していないか、現状を肯定する甘い評価となっていないか」などといった視点から、その妥当性を検証していただきます。

今後の日程については、関係する内部の事務事業評価のスケジュールなどを考慮した上で、調整させていただきました。次回の11月1日と22日の2回の委員会で、市民評価対象事業のヒアリングと審議を実施させていただきます。1日5事業のヒアリングということで、長丁場となりますが、委員会の回数を減らし、委員の皆様が参加しやすい委員会運営ということで、昨年の3回から2回に調整させていただきました。

市民評価対象10事業の選定については、郵便でのやり取りにより、各委員の評価希望事業を報告していただき、希望の多い事業や各委員からの選定の理由などを参考に、最終的には杉原会長と協議のうえ決定させていただきます。市が実施する全事業の中から、一定のルールにより抽出した150前後の事業一覧を送付いたしますので、その中からご報告くださいますようお願いいたします。なお、昨年の委員会において、その事業一覧の中に、市サイドのルールだけでなく、委員が関心のある事業についても入れて欲しいとの意見がございましたので、先月の調査で挙げていただいた事業を盛り込むこととしております。

その後、12月13日に行政評価市民評価のまとめを行い、1月31日は、市長への行政評価市民評価報告書の提出と意見交換を予定しております。

委員会開催のご案内については、その都度、改めて通知させていただきます。会議のほか、市民評価対象10事業の選定など、郵便でのやりとりもございますが、ご多忙のところ大変恐縮ですが、ご協力お願いいたします。

(杉原会長) 日程につきまして、委員の皆様から何かございましたらお願いいたします。それでは、この日程により、今後の委員会を進めさせていただきます。

(4) その他

(杉原会長) おおむね議題は以上となりますので、この機会ですので、各委員の方から、何かご質問とかご意見とかございましたらお願いいたします。特に、新しく入られました宮崎委員におかれましては、初めて参加されまして、どんな所なのか様子を見ていらっしゃるかどうかとは思いますが、いかがでしょうか。

- (宮崎委員) この委員会に初めて関わらせていただきまして、お恥ずかしい話、このようなことが年度ごとに行われていることも知らなかった訳でございますが、こういうことが土台となって、下野市が住みやすいまちとして存続しているのではないかと市民として感じましたので、私も今年1年間関わらせていただきまして、少しでも行政改革に協力できるようになればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。
- (杉原会長) ありがとうございます。他に、皆様からございませんか。
- (板橋副市長) なかなか口頭でご質問されることが難しい方もいらっしゃるかとも思いますので、メール等でも結構ですので、何かお気付きの点やご質問がございましたら、事務局まで提出していただきたいと思っております。というのも、行政が作ったものの中には、市民目線となっていない部分もあるのではないかと思いますし、これから市民評価を実施していただくこととなりますが、報告書をもう一度見ていただきまして、感想でも結構ですので、多くのご意見をいただき、より良い行政を作りたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。
- (杉原会長) どのような意見でも結構ですので、また、方法についても問いませんので、こういう考えを持っていますということでお伝えいただければよろしいかと思っております。他にございませんようでしたら、ここで閉めたいと思っておりますがいかがでしょうか。
- (小島委員) それでは、報告書に戻りまして、13頁「自治会組織との連携」ですが、自治会長会議において、ハンドブックを基に説明して情報提供しているとありますが、市としましても、市民・地域ということを考えますと、自治会の活性化ということが非常に重要になってくるのではないかと思います。年に数回のこういう集まりだけで本当によろしいのかということをお伺いします。実は、高齢福祉課で自治会ごとの生活実態調査を実施しており、昨年度は5自治会で実施し、今年も5自治会程度を予定しております。全149自治会がございまして、5自治会ずつ実施した場合、30年かかることとなりますが、高齢化に関しまして、たいへん良い調査を実施していると思っております。これまでの全市を対象とするアンケート調査などでは、どのような比較をしているかと言え、石橋地区・南河内地区・国分寺地区の誤差がどうかといった比較であり、そこにはほとんど誤差はありません。高齢福祉課で実施する自治会ごとの調査結果が、その解析なども自治医科大学看護学部のご協力もあって実施しており、非常に分かりやすいものとなっております。学生が解析し書類をまとめてその報告会を行っているという状況ですので、年に5自治会での実施に止まりますが、現在の下野市民、高齢者がどのような状況にあるのかを非常に分かりやすく報告されております。高齢福祉課と市民協働推進課の共管で実施した方がより効率的なのではないかと思うのですが、役所のシステムとしては難しいのでしょうか。
- (山中健康福祉部長) この話は、自治医科大学看護学部の方で、地域の社会資源ということで、その地域で何が必要なのかということを知るためにアンケート調査を

実施しているもので、自治会長会議で了解を得られた自治会に、再度個別に説明に行き、班長等のご協力を得てアンケート調査を実施しております。そういった状況であり、全体ではなく、個別に細かいところまでアンケート結果を収集するといったものでありますので、それぞれの個別別に説明に行つて、了解を得た上で調査するという形で実施しております。

(小島委員) これまでのアンケート調査では、役所においては予算の都合もあるのですが、全域的にランダムにピックアップして、ある程度の傾向を把握するというものであったと思います。それが、今回の自治会ごとのアンケート調査については、客観的に見て、非常に良い調査であると思うのです。

(百武委員) これは、自治医科大学看護学部の要望による調査であり、全国的に問題とされている高齢化について、自治医科大学の地元である下野市を対象として調査を実施することとなり、自治会で協力してくださいとの依頼があったことから協力しているものでありますので、市全体で実施しているものではありません。市の立場は、オブザーバーということだと思いますし、実施主体はあくまで自治医科大学看護学部であり、協力するしないは、各自治会の判断によるものと認識しております。日本全体における調査を、下野市を土台に実施しているということではないでしょうか。

(山中健康福祉部長) 市としましても、そういうデータは大変貴重であり、今後のケアシステムにも利用できますので、引き続き、協力して一緒に実施していくとのスタンスであります。

(長総合政策部長) 自治医科大学看護学部では、将来的に全自治会において実施したいという意向なのではないでしょうか。

(小島委員) 自治医科大学看護学部の本当の狙いがどこにあるのかは存じ上げておりませんが、この取組みを見ていまして、非常に良い調査であると感じましたし、対象となりました市民の方も非常に喜んでおります。隣近所を見ましても独居老人が多い状況があり、将来どうなるのだろうと不安ばかりの中で、きちんと調査・報告がされて、自分の自治会の今後の状況が明確にされたことから、市民の中にも、それに対してどのように対処していこうなどといった、新たな動きや前向きなものが出てきており、市民が非常に喜んでおります。これは、正に行政ではないかと感じましたので、自治医科大学がせっかく下野市にあり、看護学部がそのように実施されているのだから、協働により、さらに推進したらよろしいのではないかと思います。

(板橋副市長) 自治医科大学では様々な調査があり、最近私のところにきました調査のお話では、精神科医のところ、厚生労働省の補助金が付いたことから、女性が育児で仕事を辞めて、その後復職するかどうかということで、何が障害となっているのかを下野市を土台に調査してみたいとお話でございまして、それについては、全面的に協力したいと回答しました。というのも、そういうデータは、行政側でも欲する内容のものであり、先ほど健康福祉部長が言いましたように、非常にありがたい調査をしていただいておりますので、それを如何に行政に活かしていくのかということ、関係する課で共有意識を

持って活用していきたいと思います。自治医科大学が行っていることなので市は関係ないといったことではなく、先ほどの育児による離職に関しまして、女性の年齢階級別の労働力率に見られるM字カーブの問題についても、しっかりとデータについては市へも情報提供していただくよう要請いたしました。ただし、個人が特定されないような提供方法ということで、ある程度のビッグデータとはなりますが、それでも、下野市における女性の働き方としてどのような状況にあるのかということは、非常に行政的にも大切なデータでありますので、相互に協力していくこととしておりますし、せっかくの調査ですので、行政でも活用していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(杉原会長) その際ですが、行政の方で特に気を付けていただきたいことは、自治医科大学の学部の先生や看護師の方たちによる一種の研究活動を行う場合、これにはアンケート調査も含まれますが、医療倫理審査委員会というものがございまして、そこで、一定の期間、どういう内容の研究活動をするということで審査を受けることとなります。重要な調査等は前向きに取り組み、明らかにしていった方がいいと思いますが、自治医科大学とタイアップされる場合は、そういうこともございますので、ご注意ください。他にございますでしょうか。それでは、事務局から何か予定されておりましたらお願いいたします。

(事務局) 本日の議事録については、調整次第、郵送させていただく予定です。内容等をご確認いただき、訂正等については返信用封筒を同封いたしますので、あらかじめご報告いただき、次回会議において確認したいと思いますのでよろしくお願いいたします。

(杉原会長) 以上で、本日の議事のすべてを終了いたします。それでは、進行を事務局にお返しします。

○閉会

(事務局) 以上をもちまして、平成30年度第1回下野市行政改革推進委員会を閉会いたします。

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

会 長

署名委員

署名委員